

日本経済学会 2007 年度春季大会 報告要旨

セッション名：公共支出の実証

日時：6月3日（日曜日）午前の部 10:00-12:00

会場：大阪学院大学 15 号館 2 階 1 番教室

1980 年代以降の日英仏における政府支出の効率性に関する実証分析

近藤 智*

要旨**

本稿は、1980～90 年代のわが国の実物政府支出の供給が、政府消費よりも公共投資に偏っており、厚生が損なわれていたのではないかとの問題意識から、同期間におけるわが国の政府支出の効率性について実証的に検証する。この際、同じ単一性国家の先進国である英仏両国も分析対象とし、実証結果を対比させる。またこの結果に基づき、今後におけるわが国の政府消費と公共投資の配分のあり方についても、示唆を与える。

最初に、政府消費と公共資本を含む新古典派の動学モデルを用いた簡潔な規範分析によって、政府消費に対する国民の選好を政府が過小（過大）評価すると、公共資本の供給は過剰（過少）になる傾向があることを指摘する。次に、日英仏それぞれの四半期マクロデータを用いて、動学モデルの確率的オイラー方程式を GMM 推定することにより、上記の指摘と整合的な結果を確認する。とりわけ同期間におけるわが国では、公共資本の供給は過剰であり、政府消費に対する国民の選好の過小評価が、その一因であった可能性が示される。

以上の結果から、今後のわが国の政府支出のあり方について、次のことが示唆される。すなわち、2000 年代に入って以降顕著にみられる公共投資から政府消費への配分の移行は、少なくとも当面は支持される。

* 所属：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング(株)、金城学院大学非常勤講師 (satoshi.kondo@murc.jp)

** 本稿は個人的関心に基づくものであり、所属組織の見解を示すものではない。